

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,966,488	7,055,728	6,802,730	6,170,378	6,034,938
経常利益又は経常損失() (千円)	111,616	94,720	160,391	27,732	222,595
当期純利益又は当期純損失() (千円)	11,254	31,790	125,562	94,704	320,893
純資産額 (千円)	1,075,853	1,229,675	1,379,347	1,368,943	941,934
総資産額 (千円)	6,543,007	6,426,116	6,239,874	5,814,678	5,493,334
1株当たり純資産額 (円)	89.93	100.14	110.67	109.58	74.62
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	0.94	2.62	10.23	7.71	26.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2.60	10.18	7.71	
自己資本比率 (%)	16.4	19.1	21.8	23.1	16.7
自己資本利益率 (%)	1.0	2.8	9.7	7.0	28.4
株価収益率 (倍)		68.70	13.78	10.89	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,894	183,289	153,590	246,731	38,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,861	62,769	95,038	31,750	86,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,498	114,308	182,108	226,509	401,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	388,846	395,058	271,501	259,972	535,803
従業員数 (人)	246	238	225	221	215
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,246,390	4,596,732	5,540,720	4,792,012	4,626,538
経常利益又は経常損失() (千円)	102,700	68,405	113,583	4,752	241,179
当期純利益又は当期純損失() (千円)	381,039	44,087	93,267	27,909	335,130
資本金 (千円)	600,000	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	1,017,090	1,177,937	1,272,741	1,213,834	770,069
総資産額 (千円)	4,076,580	5,065,079	5,097,638	4,876,769	4,533,916
1株当たり純資産額 (円)	85.02	95.92	103.64	98.86	62.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	31.85	3.63	7.60	2.27	27.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.61	7.56	2.27	
自己資本比率 (%)	24.9	23.3	25.0	24.9	17.0
自己資本利益率 (%)	31.3	4.0	7.6	2.2	33.8
株価収益率 (倍)		49.59	18.55	37.00	
配当性向 (%)		55.1	26.3	44.0	
従業員数 (人)	175	169	155	144	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載していません。また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組、昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社工屋新築完成
平成 5年 9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテックを第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービスを吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

3 【事業の内容】

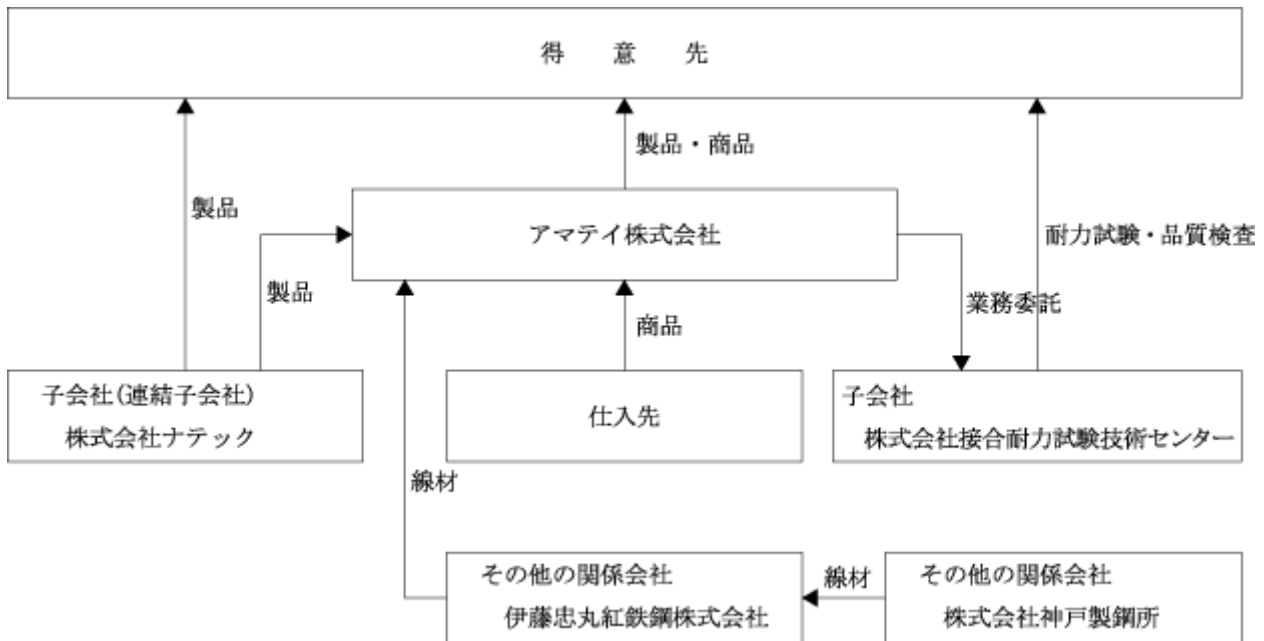
当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成21年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査、そして当社製品の構内運搬等の業務、保険代理業務を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナテック (注)1.2	東京都中央区	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員8名の内、当社役員5名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 取締役1名、執行役員2名が当社役員を兼任しています。
株神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.9	原材料を購入しています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,413,773千円
(2) 経常利益	21,885千円
(3) 当期純利益	20,034千円
(4) 純資産額	121,498千円
(5) 総資産額	1,024,852千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
釘部門	114
ネジ部門	93
その他関連商品部門	8
合計	215

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134	45.0	15.7	3,893

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は91名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格高騰に伴うコスト増、後半は国際経済の悪化を背景とした輸出の減少を主因として、企業収益は急速に落ち込みました。米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界的な金融危機が広がった秋以降、景気の悪化テンポは急加速いたしました。国際経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因として、鋳工業生産は、過去最大の落ち込みを記録し、企業収益は製造業を中心に急速に悪化いたしました。

当社グループ製品の主たる需要先であります住宅建設は、2008年の新設住宅着工戸数は109.3万戸と前年対比3.1%の増加となりましたが、年明け以降の住宅建設の落ち込みは、期末の在庫調整も相まって、著しいものがあります。また、その他のパレット・梱包業界向けにつきましても、生産活動は低迷しています。また、価格面では前半は急激な鋼材価格の暴騰が起こり、後半は製品への価格転嫁がほぼ半分終わった秋口からの世界同時不況による急激な需要の落ち込み、それに伴う世界鋼材市況の急激な軟化による輸入品の価格下落と先安感からの買い控え等で、価格転嫁が出来ぬまま、逆に製品価格の値下げを余儀なくされ、かつ極度の販売不振に陥るといった過去に例を見ない極めて厳しい経営環境となりました。

一方、連結子会社で手がける工業用ネジ分野につきましては、前半は電気機器、OA機器、IT関連産業向けの需要は底堅く、自動車用業界向けも自動車の好調な輸出に支えられ順調に推移しましたが、11月頃から様相は一変し、世界同時不況による急激な需要減、それに伴う最終顧客の生産調整等で販売不振に陥りました。

このような厳しい経営環境に対処すべく、約300百万円の製造コスト、販管費の低減を骨子とする中期経営計画を策定し、実行に移してまいりましたが、この効果が全面的に現れるのが平成22年度以降であり、当連結会計年度につきましては残念ながら十分な成果は上がりず、次のような結果となりました。

当連結会計年度の成績は、売上高6,034百万円(前年同期比135百万円減)、営業損失204百万円(前年は36百万円の利益)、経常損失222百万円(前年は27百万円の利益)となりました。特別損益の部におきましては、固定資産除却損8百万円、ゴルフ会員権評価損8百万円等の特別損失を18百万円計上し、また税金費用として74百万円の繰延税金資産の取崩しを行いました結果、当期純損失は320百万円(前年は94百万円の利益)となりました。

当連結会計年度における部門別業績は次のとおりであります。

(釘部門)

主力の住宅分野は、安価な輸入製品の影響により、原材料である線材価格の暴騰を製品価格に転嫁が出来ず、また、輸入製品に対抗した価格での販売を控えたため、非常に厳しい販売環境となりました。

この結果、釘部門の売上高は、3,279百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(ネジ部門)

連結子会社で手がける工業用ネジは、電気機器、OA機器向けを中心に堅調に推移しており、また注力しております自動車関連向けの出荷も順調に売上を伸ばしてまいりましたが、平成20年11月以降の状況は一変し、販売不振に陥りました。

この結果、ネジ部門の売上高は、1,741百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(その他の関連商品部門)

新規商品の取扱い等に努力いたしました。金物類の販売が低調で、その他の関連商品部門の売上高は、1,013百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により38百万円、投資活動により86百万円の支出があり、財務活動により401百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度に比べ275百万円増加し、535百万円(前連結会計年度末比106.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の大幅な減少により、売上債権が402百万円減少し、それに伴う生産調整により仕入債務が281百万円減少しました。また、税金等調整前当期純損失240百万円、減価償却費186百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は、38百万円となりました。(前連結会計年度は246百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出73百万円と定期預金の預入による支出10百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。前連結会計年度に比べ55百万円増加しましたが、これは前連結会計年度には、投資有価証券の売却による収入95百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

手持資金を確保するため、平成21年3月に長期借入れを行ったため、長期借入れによる収入が、返済による支出を398百万円上回り、また短期借入金の純増額が25百万円となったため、財務活動の結果得られた資金は、401百万円となりました。(前連結会計年度は226百万円の支出)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	2,372,139	7.7
ネジ部門	1,406,413	1.9
合計	3,778,552	3.9

- (注) 1 上記金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれていません。
2 当社グループの主要な原材料である線材の価格は、前連結会計年度に比べ大幅に高騰しました。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	3,180,702	0.2	206,864	32.4
ネジ部門	1,697,686	5.5	154,941	22.1
その他関連商品部門	969,099	8.2	39,435	53.1
合計	5,847,488	3.2	401,241	31.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	3,279,683	3.1
ネジ部門	1,741,576	0.7
その他関連商品部門	1,013,678	4.2
合計	6,034,938	2.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの需要先のなかで電機・自動車業界は景気減速による影響を受けながらも中長期的に底堅い需要が期待できるものの、建設業界は少子化による住宅需要の減少により厳しい環境が続くものと考えています。一方、資源高騰による原材料(鋼材、副資材)の高価格化は一過性ではなく、構造的な変化と考えざるを得ません。このような構造変化に対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

- (1)コスト競争力の強化
- (2)財務体質の改善
- (3)製造コストに見合った製品価格での販売
- (4)新商品の開発推進、新規事業への参入

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの経営成績は、主たる需要先である住宅建設業界における住宅着工戸数により大きく影響を受ける可能性があります。長期的には少子化による住宅需要の減少、それに伴う釘需要の減少が考えられます。また、近年中国からの釘・ネジ製品の輸入が増加しており、国内市場価格への影響が増大しています。これらのリスクに対して、約300百万円の経費削減を骨子とする中期経営計画を策定し、次の施策を実行してまいります。

生産体制の合理化(組織変更、勤務体制の変更、外注業務の取込み、設備集約と老朽設備の除却廃棄、不採算品種の生産停止、人員削減(希望退職の募集))

OEM先との連携強化

これらの実行により自社製品のコスト競争力を強化し、リスクに対応する所存です。

(2) 事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発やグループ経営を強化することにより、このリスクに対応できると判断します。

(3) 資金調達について

当社グループは、経済環境の悪化による業績の低迷によって、平成21年3月期連結会計年度において、営業損失、経常損失となり、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより、今後金融機関からの資金調達が厳しくなるリスクがあります。これに対して平成21年3月には手持資金確保のため、多額の長期借入金の調達を行いました。一部の長期借入金に財務制限条項が付されており、連結会計年度末において抵触する事態となりましたが、制限条項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。今後、金融環境がさらに悪化した場合を想定し、関係会社等からの金融支援を取り付けています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日から 特許、意匠登録有効期 限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	北京達端興釘業有限公司 (中国)	釘の生産、品質管 理、生産設備に関す る技術指導	技術指導	平成18年6月1日から 平成22年3月31日まで

(注) 対価として一定率の技術指導料を受取っています。

6 【研究開発活動】

現在、特記すべき研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、5,493百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比321百万円減)となり、流動資産は3,012百万円(前年度末比24百万円減)、固定資産は2,481百万円(前年度末比296百万円減)となりました。

流動資産のうち売上債権は、売上高が大幅に減少したことにより、前年度末に比べ402百万円減少しました。一方、たな卸資産は、たな卸資産の低価法による評価損を59百万円計上したものの、製造原価が上がったことなどにより、前年度末に比べ114百万円増加しました。また、現金及び預金は、当連結会計年度末に長期運転資金を調達したことにより、285百万円増加しました。

固定資産のうち、有形固定資産は2,222百万円(前年度末比121百万円減)となり、設備投資額67百万円に対して、減価償却費は178百万円であります。投資その他の資産のうち投資有価証券は161百万円(前年度末比162百万円減)となりましたが、前年度末に比べ株価が大幅に下がったことにより、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、4,551百万円(前年度末比105百万円増)となり、流動負債が312百万円減少し、固定負債が418百万円増加しました。

流動負債のうち仕入債務は、原材料である線材価格の高騰により、平成20年12月頃まで急増しましたが、年明け以降一転し、販売不振による大幅な生産調整を行ったため、前年度末に比べ281百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金)は、手持資金を確保するため長期運転資金として平成21年3月に借入を行ったため増加し、3,317百万円(前年度末比413百万円増)となりました。これは、キャッシュ・フローベースでの短期借入金の純増25百万円及び長期借入金の返済が706百万円に対し借入が1,105百万円となったことが主な増加の理由であります。

当連結会計年度末の純資産の額は、941百万円となり、前年度末に比べ427百万円減少しました。これは、当連結会計年度の当期純損失が320百万円となったことにより、利益剰余金が前年度末に比べ333百万円減少し、その他有価証券評価差額金が96百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の23.1%から16.7%となり、1株当たり純資産は109.58円から74.62円と大きく低下いたしました。

(2) 経営成績

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当連結会計年度は、当社グループ製品の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、特に年明け以降の住宅建設は在庫調整も相まって大幅に落ち込みました。価格面において、前半は急激な鋼材価格の上昇により原材料である線材の価格が高騰し、この状態が年度末まで続きました。後半に入り製品価格への転嫁がほぼ半分できた状況のなかで、秋口からの世界同時不況による需要の落ち込み、それに伴う世界鋼材市況の急激な軟化による輸入品の価格下落と先安感からの買い控え等で、価格転嫁が出来ぬまま、逆に製品価格の値下げを余儀なくされました。価格変動が全てに亘りマイナスに振れた一年となりました。

一方、連結子会社で手がける工業用ネジは、前半は電気機器、OA機器、IT関連産業向けの需要は底堅く、自動車用業界向けも自動車の好調な輸出に支えられ順調に推移しましたが、11月頃から一変し、世界同時不況による急激な需要減、それに伴う最終顧客の生産調整等で販売不振に陥りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6,034百万円(前年度比2.2%減)となりました。原価面におきましては、原材料である線材価格の大幅で急激な高騰、原油高による副資材、包装材料、運賃等の高騰により、売上高に占める売上原価率は前年度の84.1%から87.9%に上がり、売上総利益は729百万円と前年度比25.7%減となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、たな卸資産評価損59百万円を原価に算入しましたことも、売上原価を押し上げる結果となりました。

販売費及び一般管理費は、製品の物流方法の見直しによる物流コストの低減、外注業務の内製化などによる経費の削減に努めましたが、前年度対比10百万円減の934百万円となりました。この結果、営業損益は204百万円の大幅な損失(前年度は36百万円の利益)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、18百万円の費用計上となり、この結果、経常損益は222百万円の損失(前年度は27百万円の利益)となりました。

特別損益におきましては、固定資産除却損8百万円、ゴルフ会員権評価損8百万円等の損失を18百万円計上し、また、税金費用として74百万円の繰延税金資産の取崩しを行いました結果、連結当期純損失は320百万円(前年度は94百万円の利益)となりました。

また、1株当たり当期純損失は26.14円、自己資本利益率は 28.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点に行ってまいりましたが、業績の悪化や景気の先行き不透明感から、今年度は新規設備投資を抑え、主に維持・更新投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれません。)は67百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

その内訳として、釘部門における総額は25百万円であり、主たるものはコンプレッサー装置設置3百万円であります。また、ネジ部門における総額は41百万円であり、主たるものはTHI-10Rローリングマシン10百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	釘、ネジ及 びその他関 連商品	生産設備 倉庫管理 管理業務 販売業務	404,412	452,721	530,898 (19,666)	17,411	1,405,443	118
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	その他関連 商品	事業用地 倉庫管理	68,491		57,075 (22,843)		125,566	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	ネジ	ネジ製造 設備	285,830	176,328	205,447 (11,811)	23,564	691,170	81

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	ネジ	ローリングマシン	3,741	11,848

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	22	3	1	781	818	
所有株式数 (単元)		540	36	8,086	9	1	3,621	12,293	24,000
所有株式数 の割合(%)		4.39	0.29	65.78	0.07	0.01	29.46	100.00	

(注) 1 自己株式42,688株は「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に688株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
株式会社チヨダネイル	大阪市中央区島之内1丁目16番15号	310	2.51
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町75番地	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
伊藤 肇 和	東京都文京区	233	1.89
株式会社カナイ	東京都足立区花畑4丁目24番5号	229	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	1.59
脇 園 政 男	東京都江東区	93	0.75
太 田 貴 一	神戸市東灘区	80	0.64
計		8,741	70.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,251,000	12,250	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,250	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式688株が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成21年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	42,000		42,000	0.34
計		42,000		42,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,601	193
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	42,688		42,688	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績が急激に悪化し、多額の当期純損失となりましたので、遺憾ながら無配と決議されました。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	229	215	204	149	125
最低(円)	92	139	125	79	34

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 20年10月	20年11月	20年12月	平成 21年1月	21年2月	21年3月
最高(円)	75	67	60	41	40	39
最低(円)	60	57	35	35	34	34

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		曾 根 拓	昭和24年6月11日	昭和47年 4月 丸紅(株)に入社 平成12年 4月 同社鋼管部部長 平成17年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・太平洋州支配人 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 6月 当社専務取締役 平成20年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
取締役	生 産 本部長	勝 田 順一郎	昭和24年3月1日	昭和47年 4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー生産本部生産技術部担当部長 平成13年 1月 当社出向、生産本部部長 平成14年10月 " 生産本部部長 平成16年 4月 当社転籍 生産本部部長 平成16年 6月 当社取締役生産本部部長(現任)	(注)3	22,000株
取締役	経営管理 本部長	古 市 健 治	昭和27年10月2日	昭和50年 4月 丸紅(株)に入社 平成12年 4月 同社欧州会社金属本部副本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成17年 4月 同社大阪管理部部長 平成20年 4月 当社に出向、企画・支援本部長 平成20年 6月 当社取締役企画・支援本部長 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部長(現任)(注)5	(注)3	株
取締役	営業本部長	中 本 俊 忠	昭和26年8月5日	昭和50年 4月 リョービ(株)に入社 昭和63年 4月 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営業所長 平成10年 4月 同社 本社ファスニンググループ長 平成16年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社営業本部営業部長 平成20年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	5,000株
取締役		上 山 丈 夫	昭和28年10月28日	昭和51年 4月 丸紅(株)に入社 平成 6年 4月 同社米国会社ピツパーク出張所長 平成 7年 4月 同社薄板第二部鋼板課長 平成11年 4月 同社広報部報道課長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成15年 4月 同社自動車鋼材部長 平成17年 4月 同社鋼材貿易第二部長 平成20年 4月 同社鋼材第一本部部長代行(兼)自動車鋼材第二部長 平成21年 4月 同社執行役員鋼材第三部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	株
取締役		公 文 康 進	昭和28年2月9日	昭和50年 4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー営業本部厚板営業部担当部長 平成13年10月 同社鉄鋼部門厚板営業部長 平成16年 4月 同社執行役員鉄鋼部門輸出・厚板営業担当 平成19年 4月 同社常務執行役員鉄鋼部門線材条鋼・厚板営業担当(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
監査役 (常勤)		小柳津 敏 行	昭和23年9月22日	昭和48年 4月 昭和62年 4月 平成11年12月 平成17年 6月 平成20年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 同社伊藤忠ヨーロッパ会社 (ロンドン) 同社伊藤忠欧州会社欧州総支配人付 (ロンドン) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱法務部部長 当社監査役(現任)	(注)4	株
監査役		砂 田 裕 二	昭和26年10月11日	昭和50年 4月 昭和52年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	安宅産業㈱に入社 伊藤忠商事㈱に入社 同社薄板第一部薄板課長 マルヨシ鋼業㈱に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社中国支社長 同社鋼材第二本部長代行 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	株
監査役		松 田 豊 彦	昭和32年2月24日	昭和55年 4月 平成 8年12月 平成16年 4月 平成16年11月 平成18年 5月 平成21年 4月 平成21年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 興宝国際工業㈱に出向、同社社長 伊藤忠商事㈱生活資材・化学品経営 管理事業チーム長 三九製菓㈱に出向 同社経営企画本部長(兼)営業本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に出向 同社に転籍、関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	株
計		9名					37,000株

- (注) 1 取締役 公文康進及び上山丈夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 砂田裕二及び松田豊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 平成21年4月組織改正のため、企画・支援本部改め経営管理本部に改称したことによるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図り、社会にとって価値ある企業であることを目指しています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めています。

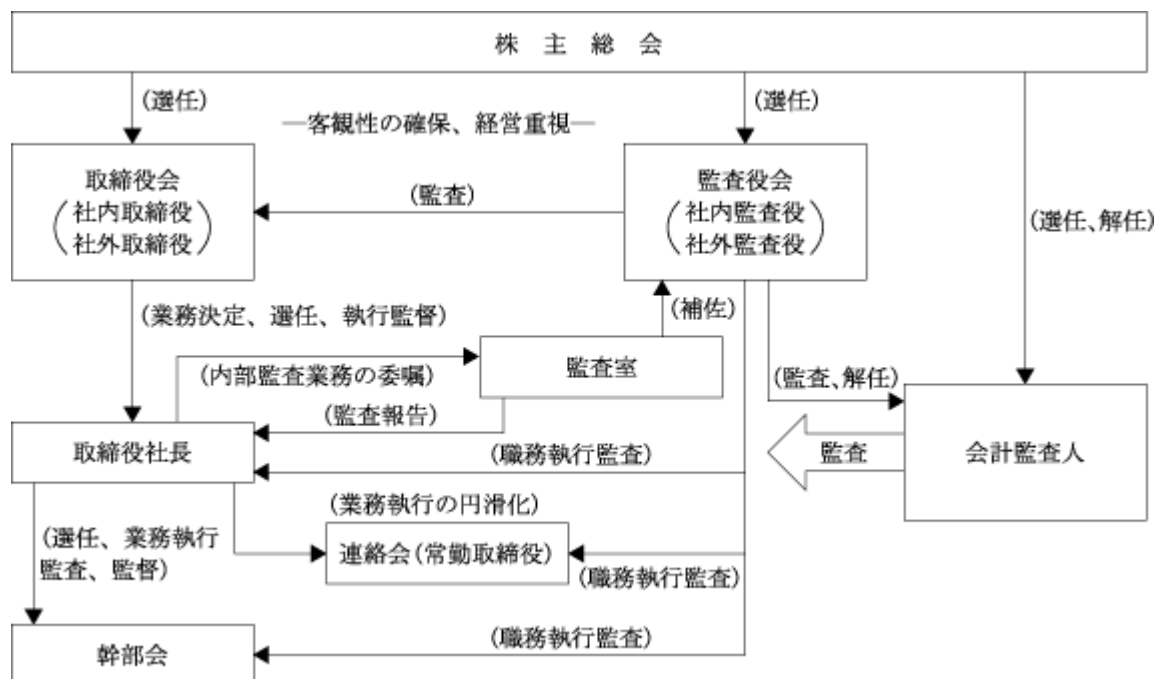
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

また、平成18年5月15日開催の取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議し、取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表の実現を目指し平成20年1月17日には「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、本年度は監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



八. 内部監査及び監査役監査の状況

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

a) 監査室

当社は、代表取締役社長直轄の監査室(専任者1名)を設置し、監査役並びに監査法人との連携を行いながら当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

b) 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。さらに業務管理体制の強化の為、監査室長が監査役の補佐並びに業務監査を実施しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

二. 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供するため、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は秦一二三、伊東昌一の両氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名であります。

ホ. 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から1名、(株)神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から2名を受入れています。

その他の関係会社との関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっています。

当社定款における定め概要

イ.取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ.取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ.株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	57,903 千円 (社外取締役2名は無報酬)
監査役	1名	9,315 千円 (社外監査役2名は無報酬)

(注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として20,671千円を支給しています。

2.当期における役員賞与引当金はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	980
連結子会社				
計			20,000	980

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザー業務費であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,972	545,803
受取手形及び売掛金	² 1,551,826	² 1,149,007
たな卸資産	1,180,663	-
商品及び製品	-	871,018
仕掛品	-	262,366
原材料及び貯蔵品	-	161,776
前払費用	14,932	13,747
繰延税金資産	12,342	-
その他	20,237	11,065
貸倒引当金	2,832	2,456
流動資産合計	3,037,143	3,012,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	806,947	758,734
機械装置及び運搬具（純額）	708,122	629,049
土地	795,329	793,421
建設仮勘定	429	2,030
その他（純額）	32,567	38,946
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,343,397	^{1, 2} 2,222,181
無形固定資産		
ソフトウェア	16,212	16,993
その他	34,345	30,961
無形固定資産合計	50,557	47,955
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 323,154	³ 161,154
長期貸付金	1,479	1,324
長期前払費用	3,962	1,701
その他	74,776	61,629
貸倒引当金	19,792	14,942
投資その他の資産合計	383,579	210,868
固定資産合計	2,777,534	2,481,005
資産合計	5,814,678	5,493,334

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,212	926,941
短期借入金	2,191,034	2,222,961
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	3,599	3,605
未払消費税等	2,129	6,521
未払費用	68,549	59,625
賞与引当金	55,516	37,277
その他	118,118	82,313
流動負債合計	3,657,160	3,344,246
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	697,536	1,089,371
退職給付引当金	42,086	77,129
役員退職慰労引当金	32,163	32,138
繰延税金負債	11,789	8,515
固定負債合計	788,574	1,207,153
負債合計	4,445,734	4,551,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	583,832	250,661
自己株式	2,440	2,634
株主資本合計	1,236,789	903,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,619	12,456
評価・換算差額等合計	108,619	12,456
少数株主持分	23,534	26,053
純資産合計	1,368,943	941,934
負債純資産合計	5,814,678	5,493,334

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,170,378	6,034,938
売上原価	5,188,676	¹ 5,305,250
売上総利益	981,701	729,688
販売費及び一般管理費	² 944,896	² 934,141
営業利益又は営業損失()	36,805	204,453
営業外収益		
受取利息	60	70
受取配当金	9,338	6,962
受取賃貸料	12,100	12,600
保険解約返戻金	12,668	-
技術指導料	6,961	5,057
スクラップ売却益	-	6,368
その他	15,638	11,511
営業外収益合計	56,766	42,570
営業外費用		
支払利息	43,961	40,365
為替差損	2,530	5,010
手形売却損	5,574	5,837
売上割引	-	8,367
その他	13,773	1,132
営業外費用合計	65,840	60,712
経常利益又は経常損失()	27,732	222,595
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,842	³ 618
投資有価証券売却益	85,654	-
貸倒引当金戻入額	991	-
特別利益合計	91,487	618
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 11,046	⁴ 8,114
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
減損損失	-	⁵ 1,908
特別損失合計	11,046	18,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,173	240,800
法人税、住民税及び事業税	2,610	2,603
法人税等調整額	7,579	74,971
法人税等合計	10,189	77,575
少数株主利益	3,279	2,518
当期純利益又は当期純損失()	94,704	320,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
前期末残高	513,687	583,832
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
当期純利益又は当期純損失()	94,704	320,893
当期変動額合計	70,144	333,171
当期末残高	583,832	250,661
自己株式		
前期末残高	2,202	2,440
当期変動額		
自己株式の取得	237	193
当期変動額合計	237	193
当期末残高	2,440	2,634
株主資本合計		
前期末残高	1,166,883	1,236,789
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
自己株式の取得	237	193
当期純利益又は当期純損失()	94,704	320,893
当期変動額合計	69,906	333,365
当期末残高	1,236,789	903,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192,091	108,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,472	96,162
当期変動額合計	83,472	96,162
当期末残高	108,619	12,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192,091	108,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,472	96,162
当期変動額合計	83,472	96,162
当期末残高	108,619	12,456
少数株主持分		
前期末残高	20,373	23,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,161	2,518
当期変動額合計	3,161	2,518
当期末残高	23,534	26,053
純資産合計		
前期末残高	1,379,347	1,368,943
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
自己株式の取得	237	193
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,704	320,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,310	93,644
当期変動額合計	10,403	427,009
当期末残高	1,368,943	941,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,173	240,800
減価償却費	179,829	186,527
減損損失	-	1,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	537	5,224
賞与引当金の増減額(は減少)	26,938	18,239
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,675	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,178	35,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,313	25
受取利息及び受取配当金	9,398	7,032
支払利息	43,961	40,365
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
固定資産売却損益(は益)	4,842	618
固定資産除却損	11,046	8,114
投資有価証券売却損益(は益)	85,654	-
売上債権の増減額(は増加)	255,914	402,819
たな卸資産の増減額(は増加)	68,645	114,498
その他の資産の増減額(は増加)	10,611	14,598
仕入債務の増減額(は減少)	71,523	281,271
その他の負債の増減額(は減少)	5,360	36,458
小計	286,096	5,991
利息及び配当金の受取額	9,398	7,032
利息の支払額	42,566	39,438
法人税等の還付額	-	1,905
法人税等の支払額	6,197	2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,731	38,570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	115,763	73,290
有形固定資産の売却による収入	5,761	1,888
無形固定資産の取得による支出	18,194	5,136
投資有価証券の売却による収入	95,097	-
貸付けによる支出	473	720
貸付金の回収による収入	632	875
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,189	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,750	86,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	168,000	25,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期借入れによる収入	510,000	1,105,000
長期借入金の返済による支出	533,712	706,238
自己株式の取得による支出	237	193
配当金の支払額	24,559	12,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,509	401,290
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,528	275,830
現金及び現金同等物の期首残高	271,501	259,972
現金及び現金同等物の期末残高	259,972	535,803

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、アマテイ商事株式会社は、平成19年4月1日付けで親会社である当社と吸収合併することにより解散しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社 総平均法による原価法 連結子会社 移動平均法による原価法 製品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 総平均法 連結子会社 移動平均法 製品 当社 先入先出法 連結子会社 総平均法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用してあります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が59,402千円それぞれ増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ769,059千円、248,457千円、163,146千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」及び営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」及び営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、3,637千円及び8,906千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8年～12年としていましたが、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,842千円増加しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,281,878千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,328,524千円
2	担保提供資産	2	担保提供資産
	受取手形 406,143千円		受取手形 440,538千円
	建物及び構築物 749,290千円 (216,708千円)		建物及び構築物 710,192千円 (182,794千円)
	機械装置及び運搬具 535,865千円 (535,865千円)		機械装置及び運搬具 452,494千円 (452,494千円)
	土地 763,308千円 (16,898千円)		土地 763,308千円 (16,898千円)
	工具器具備品 14,704千円 (14,704千円)		工具器具備品 11,222千円 (11,222千円)
	計 2,469,310千円 (784,178千円)		計 2,377,756千円 (663,410千円)
	対応債務		対応債務
	短期借入金 1,100,000千円 (693,856千円)		短期借入金 1,170,369千円 (729,831千円)
	一年以内返済予定長期借入金 539,270千円 (342,088千円)		一年以内返済予定長期借入金 496,148千円 (322,734千円)
	長期借入金 639,259千円 (268,466千円)		長期借入金 876,291千円 (253,877千円)
	計 2,278,529千円 (1,304,410千円)		計 2,542,808千円 (1,306,442千円)
	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。		上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。
3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 20,000千円		投資有価証券(株式) 20,000千円
4	受取手形割引高 362,132千円	4	受取手形割引高 268,560千円
	受取手形裏書譲渡高 5,982千円		受取手形裏書譲渡高 13,028千円
		5	財務制限条項について
			当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。
			一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。
			二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。
			なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運送費</td><td style="text-align: right;">260,278千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">201,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,313千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,120千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,370千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,046千円</td></tr> </table>	販売運送費	260,278千円	従業員給料	201,200千円	減価償却費	29,569千円	賞与引当金繰入額	14,182千円	退職給付費用	13,795千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,313千円	機械装置及び運搬具	4,842千円	建物及び構築物	2,120千円	機械装置及び運搬具	7,555千円	その他	1,370千円	計	11,046千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">59,402千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運送費</td><td style="text-align: right;">240,501千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">201,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,775千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加東市 東条町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	売上原価	59,402千円	販売運送費	240,501千円	従業員給料	201,139千円	減価償却費	30,867千円	賞与引当金繰入額	8,274千円	退職給付費用	18,972千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円	機械装置及び運搬具	618千円	建物及び構築物	4千円	機械装置及び運搬具	7,633千円	その他	477千円	計	8,114千円	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県加東市 東条町	遊休資産	土地	1,908
販売運送費	260,278千円																																																						
従業員給料	201,200千円																																																						
減価償却費	29,569千円																																																						
賞与引当金繰入額	14,182千円																																																						
退職給付費用	13,795千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,313千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,842千円																																																						
建物及び構築物	2,120千円																																																						
機械装置及び運搬具	7,555千円																																																						
その他	1,370千円																																																						
計	11,046千円																																																						
売上原価	59,402千円																																																						
販売運送費	240,501千円																																																						
従業員給料	201,139千円																																																						
減価償却費	30,867千円																																																						
賞与引当金繰入額	8,274千円																																																						
退職給付費用	18,972千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円																																																						
機械装置及び運搬具	618千円																																																						
建物及び構築物	4千円																																																						
機械装置及び運搬具	7,633千円																																																						
その他	477千円																																																						
計	8,114千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
兵庫県加東市 東条町	遊休資産	土地	1,908																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,162	1,925		39,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,559	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,277	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,087	3,601		42,688

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,277	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 259,972 千円	現金及び預金勘定 545,803 千円
現金及び現金同等物 259,972 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000 千円
	現金及び現金同等物 535,803 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>13,667</td> <td>19,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,874</td> <td>34,052</td> <td>29,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,784</td> <td>47,720</td> <td>49,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	13,667	19,242	その他	63,874	34,052	29,821	合計	96,784	47,720	49,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>18,581</td> <td>14,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>20,409</td> <td>22,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>38,990</td> <td>37,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	18,581	14,329	その他	43,104	20,409	22,695	合計	76,015	38,990	37,024
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,910	13,667	19,242																														
その他	63,874	34,052	29,821																														
合計	96,784	47,720	49,064																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,910	18,581	14,329																														
その他	43,104	20,409	22,695																														
合計	76,015	38,990	37,024																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13,644千円	1年超	35,419千円	計	49,064千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13,974千円	1年超	23,050千円	計	37,024千円																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	13,644千円																																
1年超	35,419千円																																
計	49,064千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	13,974千円																																
1年超	23,050千円																																
計	37,024千円																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>	支払リース料	17,500千円	減価償却費相当額	17,500千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>	支払リース料	14,090千円	減価償却費相当額	14,090千円																								
支払リース料	17,500千円																																
減価償却費相当額	17,500千円																																
支払リース料	14,090千円																																
減価償却費相当額	14,090千円																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																

(有価証券関係)

.前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	117,224	300,215	182,990
債券			
その他			
小計	117,224	300,215	182,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	117,224	300,215	182,990

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,097	85,654	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	20,000
非上場株式	2,938
計	22,938

.当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	97,405	121,645	24,240
債券			
その他			
小計	97,405	121,645	24,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,819	16,570	3,249
債券			
その他			
小計	19,819	16,570	3,249
合計	117,224	138,215	20,991

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	20,000
非上場株式	2,938
計	22,938

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">227,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,086千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,409千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	306,472千円	年金資産	36,454千円	会計基準変更時差異の未処理額	227,932千円	退職給付引当金	42,086千円	当期発生分の退職給付費用	18,847千円	会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円	退職給付費用	51,409千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">293,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">195,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,129千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,205千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	293,007千円	年金資産	20,507千円	会計基準変更時差異の未処理額	195,370千円	退職給付引当金	77,129千円	当期発生分の退職給付費用	45,643千円	会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円	退職給付費用	78,205千円
退職給付債務	306,472千円																														
年金資産	36,454千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	227,932千円																														
退職給付引当金	42,086千円																														
当期発生分の退職給付費用	18,847千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円																														
退職給付費用	51,409千円																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
退職給付債務	293,007千円																														
年金資産	20,507千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	195,370千円																														
退職給付引当金	77,129千円																														
当期発生分の退職給付費用	45,643千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円																														
退職給付費用	78,205千円																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

提出会社	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社勤続3年以上の従業員 142名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 555,000株
付与日	平成14年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成19年6月30日

(注)株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	140,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	140,000
未行使残(株)	

(注)権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしています。

単価情報

会社名	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	96
行使時平均株価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,143千円	14,793千円
繰越欠損金	77,383千円	171,637千円
ゴルフ会員権評価損	16,228千円	19,804千円
退職給付引当金	15,161千円	29,349千円
役員退職慰労引当金	12,994千円	12,933千円
未払事業税	992千円	1,207千円
未払事業所税	1,420千円	1,618千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,320千円
福崎建物	17,437千円	16,008千円
たな卸資産評価損	29,214千円	24,094千円
その他	10,715千円	9,932千円
繰延税金資産小計	224,007千円	321,696千円
評価性引当金	149,102千円	321,696千円
繰延税金資産合計	74,905千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,352千円	8,515千円
繰延税金資産(負債)の純額	553千円	8,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税金等調整前当期純損失 であるため記載を省略し ています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 %	
住民税均等割額	2.4 %	
評価性引当額等	35.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4 %	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 33.51	兼任3名	原材料の仕入先	原材料の購入	1,060,602	支払手形及び買掛金	369,866

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 33.51	原材料の仕入先 役員の兼務	原材料の購入	1,192,340	支払手形及び買掛金	229,268

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社であったアマテイ商事株式会社を吸収合併しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

アマテイ商事株式会社

(2) 事業の内容

倉庫賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アマテイ商事株式会社を解散会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

アマテイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であるアマテイ商事株式会社は、昭和32年12月に当社の商事部門として設立され、主として釘・ネジ以外の住宅関連副資材の仕入れ、販売を行ってまいりました。また、平成8年6月には当社に隣接する土地を購入し、倉庫業を開始いたしました。

一方、役員並びに従業員は当社との兼務で業務を行ってまいりましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、合併することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	109.58円	1株当たり純資産額	74.62円
1株当たり当期純利益金額	7.71円	1株当たり当期純損失金額	26.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注)当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,368,943	941,934
普通株主に係る純資産額(千円)	1,345,408	915,880
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	23,534	26,053
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	39	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,277	12,274

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書の当期純利益(千円) (当期純損失())	94,704	320,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円) (当期純損失())	94,704	320,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,278	12,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.71	
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)	10	
(うち新株予約権(千株))	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

早期希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しましたが、募集の概要と結果は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の概要

1. 募集の理由

当社を取り巻く事業環境は、予想を上回る厳しい状況となっており、当社といたしましては早期の業績改善に向け、様々な方面から経営の合理化に取り組んでおります。しかしながら、平成21年度以降も厳しい経営環境が続くことから、将来に向けての安定的な経営基盤を構築することが必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 募集の概要

募集人員	20名程度
募集対象者	平成21年4月1日時点で勤続3年以上、59歳未満の正規従業員で会社が認めた者
募集期間	平成21年5月18日(月)から平成21年5月29日(金)
退職日	平成21年6月30日までの間に順次
その他	退職者に対しては、会社都合の退職扱いに加え、割増退職金を支給する。

(2) 募集の結果

応募数 8名

8名の退職者に対する割増退職金等は27百万円(見込額)であります。

(3) 今後の進め方

募集が予定人数に達しなかったため、10名程度の雇用調整を継続して行います。この結果、割増退職金等の費用として総額80百万円を見込んでおり、平成22年3月期において特別損失に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

(イ)【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナテック	第1回無担保社債	平成16年6月29日	15,000	5,000 (5,000)	0.81	無担保社債	平成21年6月29日
合計			15,000	5,000 (5,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000				

(ロ)【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,574,000	1,599,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	617,034	623,961	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	697,536	1,089,371	1.6	平成22年8月31日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,888,570	3,312,332		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 財務制限条項(当期末残高)

当社の1年以内に返済予定の長期借入金のうち58,300千円及び長期借入金のうち341,700千円には、下記条項に抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。

一. 純資産額が金923,800,000円以下となったとき。

二. 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。
なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,565	234,796	142,492	116,634

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,563,806	1,588,852	1,645,733	1,236,546
税金等調整前 四半期純損失() (千円)	31,510	37,429	50,692	121,167
四半期純損失() (千円)	33,077	106,627	57,544	123,644
1株当たり 四半期純損失() (円)	2.69	8.68	4.69	10.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,306	524,644
受取手形	² 659,427	² 498,376
売掛金	690,252	491,666
商品	206,705	-
製品	476,621	-
商品及び製品	-	755,838
原材料	78,418	-
仕掛品	179,751	207,498
貯蔵品	60,863	-
原材料及び貯蔵品	-	131,168
前払費用	10,724	9,211
繰延税金資産	12,431	-
関係会社短期貸付金	114,700	135,700
未収入金	¹ 15,762	¹ 6,194
その他	284	160
貸倒引当金	3,050	2,620
流動資産合計	2,801,200	2,757,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,276,819	1,279,791
減価償却累計額	811,792	845,791
建物(純額)	465,026	434,000
構築物	192,752	193,597
減価償却累計額	152,051	154,693
構築物(純額)	40,701	38,904
機械及び装置	2,846,256	2,740,125
減価償却累計額	2,318,025	2,293,991
機械及び装置(純額)	528,231	446,133
車両運搬具	65,736	64,004
減価償却累計額	57,875	57,417
車両運搬具(純額)	7,860	6,587
工具、器具及び備品	129,900	122,363
減価償却累計額	111,489	106,982
工具、器具及び備品(純額)	18,410	15,381
土地	589,882	587,973
建設仮勘定	429	2,030
有形固定資産合計	² 1,650,543	² 1,531,010
無形固定資産		
ソフトウェア	14,804	13,162
施設利用権	30,450	27,067
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	47,954	42,928

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	126,195	61,564
関係会社株式	195,166	97,797
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	1,136	784
破産更生債権等	19,791	14,939
長期前払費用	3,962	1,701
会員権	41,166	32,366
その他	9,195	7,675
貸倒引当金	19,792	14,942
投資その他の資産合計	377,071	202,136
固定資産合計	2,075,569	1,776,076
資産合計	4,876,769	4,533,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	257,678	193,806
買掛金	¹ 704,989	¹ 478,284
短期借入金	² 1,900,794	^{2, 5} 1,950,700
未払金	52,294	26,222
未払費用	46,738	38,907
未払法人税等	2,686	2,693
預り金	8,452	8,233
賞与引当金	50,200	32,754
設備関係支払手形	7,613	4,921
設備関係未払金	7,385	5,049
その他	16,683	18,633
流動負債合計	3,055,516	2,760,206
固定負債		
長期借入金	² 541,213	^{2, 5} 908,219
退職給付引当金	23,292	56,457
役員退職慰労引当金	31,188	30,513
繰延税金負債	11,724	8,451
固定負債合計	607,417	1,003,640
負債合計	3,662,934	3,763,846

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
別途積立金	216,190	216,190
繰越利益剰余金	90,180	257,227
利益剰余金合計	452,370	104,962
自己株式	2,440	2,634
株主資本合計	1,105,327	757,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,507	12,344
評価・換算差額等合計	108,507	12,344
純資産合計	1,213,834	770,069
負債純資産合計	4,876,769	4,533,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,871,721	2,764,219
商品売上高	1,920,291	1,862,319
売上高合計	4,792,012	4,626,538
売上原価		
製品期首たな卸高	403,839	476,621
商品期首たな卸高	230,086	206,705
当期製品製造原価	4 2,520,012	4 2,612,845
当期商品仕入高	4 1,584,916	4 1,597,504
合計	4,738,855	4,893,677
他勘定振替高	6,155	5,629
製品期末たな卸高	476,621	544,538
商品期末たな卸高	206,705	211,300
売上原価合計	4,049,372	1 4,132,208
売上総利益	742,640	494,329
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,780	1,725
販売運賃	216,339	202,116
保管費	6,486	4,018
役員報酬	53,475	64,308
従業員給料	147,616	146,829
従業員賞与	10,636	6,361
賞与引当金繰入額	13,900	9,336
福利厚生費	44,460	44,993
退職給付費用	13,302	19,499
役員退職慰労引当金繰入額	6,338	9,125
賃借料	33,107	31,944
修繕費	6,224	7,816
租税公課	18,435	16,995
旅費及び交通費	23,523	22,125
交際費	4,641	3,763
消耗品費	7,015	6,727
通信費	11,173	10,996
貸倒引当金繰入額	-	219
減価償却費	26,670	27,074
その他	98,822	96,051
販売費及び一般管理費合計	743,951	732,028
営業損失 ()	1,310	237,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 2,459	4 1,839
受取配当金	9,255	6,873
受取賃貸料	12,100	12,600
業務受託料	1,800	1,800
技術指導料	6,961	5,057
保険解約返戻金	12,668	-
雑収入	7,706	9,570
営業外収益合計	52,949	37,741
営業外費用		
支払利息	34,349	31,565
売上割引	-	8,345
雑支出	12,537	1,311
営業外費用合計	46,886	41,221
経常利益又は経常損失()	4,752	241,179
特別利益		
固定資産売却益	2 4,842	2 618
投資有価証券売却益	85,447	-
貸倒引当金戻入額	991	-
特別利益合計	91,280	618
特別損失		
固定資産除却損	3 8,586	3 7,175
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
抱合せ株式消滅差損	7,252	-
合併による建物売却益修正額	42,906	-
減損損失	-	5 1,908
特別損失合計	58,745	17,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,287	258,444
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,691
法人税等調整額	7,681	74,994
法人税等合計	9,378	76,685
当期純利益又は当期純損失()	27,909	335,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,387,389	54.9	1,572,696	59.6
労務費	2	567,571	22.5	539,424	20.4
経費					
動力費		91,839		90,027	
外注加工費		153,394		144,610	
減価償却費		112,407		116,472	
支払賃借料		1,244		998	
その他経費		212,722		176,361	
計		571,609	22.6	528,471	20.0
当期総製造費用		2,526,570	100.0	2,640,592	100.0
仕掛品期首たな卸高		173,193		179,751	
計		2,699,764		2,820,344	
仕掛品期末たな卸高		179,751		207,498	
当期製品製造原価		2,520,012		2,612,845	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,060,602千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,192,340千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 36,300千円 労務費のうち退職給付費用 36,553千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 23,418千円 労務費のうち退職給付費用 56,828千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	51,190	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	51,190	-
当期変動額合計	51,190	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	115,000	216,190
当期変動額		
別途積立金の積立	101,190	-
当期変動額合計	101,190	-
当期末残高	216,190	216,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,830	90,180
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
別途積立金の積立	50,000	-
当期純利益又は当期純損失()	27,909	335,130
当期変動額合計	46,650	347,408
当期末残高	90,180	257,227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	449,020	452,370
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
役員退職積立金の取崩	51,190	-
別途積立金の積立	51,190	-
当期純利益又は当期純損失()	27,909	335,130
当期変動額合計	3,349	347,408
当期末残高	452,370	104,962
自己株式		
前期末残高	2,202	2,440
当期変動額		
自己株式の取得	237	193
当期変動額合計	237	193
当期末残高	2,440	2,634
株主資本合計		
前期末残高	1,102,216	1,105,327
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
役員退職積立金の取崩	51,190	-
別途積立金の積立	51,190	-
自己株式の取得	237	193
当期純利益又は当期純損失()	27,909	335,130
当期変動額合計	3,111	347,601
当期末残高	1,105,327	757,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,525	108,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,017	96,162
当期変動額合計	62,017	96,162
当期末残高	108,507	12,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	170,525	108,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,017	96,162
当期変動額合計	62,017	96,162
当期末残高	108,507	12,344

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,272,741	1,213,834
当期変動額		
剰余金の配当	24,559	12,277
役員退職積立金の取崩	51,190	-
別途積立金の積立	51,190	-
自己株式の取得	237	193
当期純利益又は当期純損失()	27,909	335,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,017	96,162
当期変動額合計	58,906	443,764
当期末残高	1,213,834	770,069

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品:総平均法による原価法 (2)製品:先入先出法による原価法 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:総平均法 (2)製品:先入先出法 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :総平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産:定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 4年~12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)) に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降 に取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して います。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 10年 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理を採用し ています。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ています。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込額 を計上しています。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
6 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が58,538千円それぞれ増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含めていた「売上割引」は8,645千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8年～12年としていましたが、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当事業年度において、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,842千円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 168千円 買掛金 371,229千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 151千円 買掛金 230,709千円</p>																																																
<p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">406,143千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>463,077千円</td> <td>(179,093千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,765千円</td> <td>(37,615千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>528,231千円</td> <td>(528,231千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,633千円</td> <td>(7,633千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,704千円</td> <td>(14,704千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,751千円</td> <td>(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,045,309千円</td> <td>(784,178千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 931,966千円 (610,554千円) (1年以内返済予定長期借入342,088千円含む)</p> <p>短期借入金 1,100,000千円 (693,856千円)</p> <p>計 2,031,966千円 (1,304,410千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	406,143千円		建物	463,077千円	(179,093千円)	構築物	39,765千円	(37,615千円)	機械装置	528,231千円	(528,231千円)	車両運搬具	7,633千円	(7,633千円)	工具器具備品	14,704千円	(14,704千円)	土地	585,751千円	(16,898千円)	計	2,045,309千円	(784,178千円)	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">440,538千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>432,262千円</td> <td>(156,141千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38,033千円</td> <td>(26,652千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>446,133千円</td> <td>(446,133千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360千円</td> <td>(6,360千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,222千円</td> <td>(11,222千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,751千円</td> <td>(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,960,303千円</td> <td>(663,410千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 1,191,081千円 (576,611千円) (1年以内返済予定長期借入425,422千円含む)</p> <p>短期借入金 1,170,369千円 (729,831千円)</p> <p>計 2,361,450千円 (1,306,442千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p>	受取手形	440,538千円		建物	432,262千円	(156,141千円)	構築物	38,033千円	(26,652千円)	機械装置	446,133千円	(446,133千円)	車両運搬具	6,360千円	(6,360千円)	工具器具備品	11,222千円	(11,222千円)	土地	585,751千円	(16,898千円)	計	1,960,303千円	(663,410千円)
受取手形	406,143千円																																																
建物	463,077千円	(179,093千円)																																															
構築物	39,765千円	(37,615千円)																																															
機械装置	528,231千円	(528,231千円)																																															
車両運搬具	7,633千円	(7,633千円)																																															
工具器具備品	14,704千円	(14,704千円)																																															
土地	585,751千円	(16,898千円)																																															
計	2,045,309千円	(784,178千円)																																															
受取手形	440,538千円																																																
建物	432,262千円	(156,141千円)																																															
構築物	38,033千円	(26,652千円)																																															
機械装置	446,133千円	(446,133千円)																																															
車両運搬具	6,360千円	(6,360千円)																																															
工具器具備品	11,222千円	(11,222千円)																																															
土地	585,751千円	(16,898千円)																																															
計	1,960,303千円	(663,410千円)																																															
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 324,003千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 236,781千円</p>																																																
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 59,466千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 49,023千円</p>																																																
	<p>5 財務制限条項について 当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <p>一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。</p> <p>二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 4,842千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,941千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>179千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,997千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,586千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 1,060,602千円 受取利息 2,408千円</p>	建物	1,941千円	構築物	179千円	機械装置	5,997千円	車両運搬具	27千円	工具器具備品	440千円	計	8,586千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 58,538千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 618千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,566千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>168千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>435千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,175千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 1,192,340千円 受取利息 1,803千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加東市 東条町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	構築物	4千円	機械装置	6,566千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	435千円	計	7,175千円	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県加東市 東条町	遊休資産	土地	1,908
建物	1,941千円																														
構築物	179千円																														
機械装置	5,997千円																														
車両運搬具	27千円																														
工具器具備品	440千円																														
計	8,586千円																														
構築物	4千円																														
機械装置	6,566千円																														
車両運搬具	168千円																														
工具器具備品	435千円																														
計	7,175千円																														
場所	用途	種類	金額(千円)																												
兵庫県加東市 東条町	遊休資産	土地	1,908																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,162	1,925		39,087

(注)普通株式の自己株式数の増加1,925株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,087	3,601		42,688

(注)普通株式の自己株式数の増加3,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	3,413	1,584	1,828	車両運搬具	3,413	2,072	1,340												
工具器具備品	36,438	9,969	26,468	工具器具備品	32,783	13,113	19,670												
合計	39,851	11,554	28,297	合計	36,196	15,185	21,010												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,297千円</td> </tr> </table>				1年内	7,192千円	1年超	21,104千円	計	28,297千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,010千円</td> </tr> </table>				1年内	7,044千円	1年超	13,966千円	計	21,010千円
1年内	7,192千円																		
1年超	21,104千円																		
計	28,297千円																		
1年内	7,044千円																		
1年超	13,966千円																		
計	21,010千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,775千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>				支払リース料	7,775千円	減価償却費相当額	7,775千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,160千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>				支払リース料	7,160千円	減価償却費相当額	7,160千円				
支払リース料	7,775千円																		
減価償却費相当額	7,775千円																		
支払リース料	7,160千円																		
減価償却費相当額	7,160千円																		
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,401千円	13,311千円
繰越欠損金	35,430千円	108,550千円
退職給付引当金	9,465千円	22,944千円
役員退職慰労引当金	12,675千円	12,400千円
未払事業税	992千円	1,207千円
未払事業所税	1,420千円	1,618千円
子会社株式評価損	76,950千円	76,950千円
ゴルフ会員権評価損	千円	19,804千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,320千円
福崎建物	17,437千円	16,008千円
たな卸資産評価損	千円	23,811千円
その他	26,588千円	9,616千円
繰延税金資産小計	221,678千円	326,540千円
評価性引当額	146,684千円	326,540千円
繰延税金資産合計	74,994千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,287千円	8,451千円
繰延税金資産(負債)の純額	706千円	8,451千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6 %	
住民税均等割額	4.6 %	
評価性引当額等	29.8 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2 %	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社であったアマテイ商事株式会社を吸収合併しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

アマテイ商事株式会社

(2) 事業の内容

倉庫賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アマテイ商事株式会社を解散会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

アマテイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であるアマテイ商事株式会社は、昭和32年12月に当社の商事部門として設立され、主として釘・ネジ以外の住宅関連副資材の仕入れ、販売を行ってまいりました。また、平成8年6月には当社に隣接する土地を購入し、倉庫業を開始いたしました。

一方、役員並びに従業員は当社との兼務で業務を行ってまいりましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、合併することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

合併期日において、アマテイ商事株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでいます。

なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差損7,252千円及び合併による建物売却益修正額42,906千円を特別損失として計上しています。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	98.86円	1株当たり純資産額	62.74円
1株当たり当期純利益金額	2.27円	1株当たり当期純損失金額	27.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,213,834	770,069
普通株式に係る純資産額(千円)	1,213,834	770,069
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	39	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,277	12,274

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書の当期純利益(千円) (当期純損失())	27,909	335,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円) (当期純損失())	27,909	335,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,278	12,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.27	
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)	10	
(うち新株予約権(千株))	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

早期希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しましたが、募集の概要と結果は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の概要

1. 募集の理由

当社を取り巻く事業環境は、予想を上回る厳しい状況となっており、当社といたしましては早期の業績改善に向け、様々な方面から経営の合理化に取り組んでおります。しかしながら、平成21年度以降も厳しい経営環境が続くことから、将来に向けての安定的な経営基盤を構築することが必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 募集の概要

募集人員	20名程度
募集対象者	平成21年4月1日時点で勤続3年以上、59歳未満の正規従業員で会社が認めた者
募集期間	平成21年5月18日(月)から平成21年5月29日(金)
退職日	平成21年6月30日までの間に順次
その他	退職者に対しては、会社都合の退職扱いに加え、割増退職金を支給する。

(2) 募集の結果

応募数 8名
8名の退職者に対する割増退職金等は27百万円(見込額)であります。

(3) 今後の進め方

募集が予定人数に達しなかったため、10名程度の雇用調整を継続して行います。この結果、割増退職金等の費用として総額80百万円を見込んでおり、平成22年3月期において特別損失に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)又は出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
丸紅(株)	144,255	43,997
大和ハウス工業(株)	20,000	15,840
(株)エーリック	40	226
尼崎信用金庫	30,000	1,500
計	194,295	61,564

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,276,819	2,972		1,279,791	845,791	33,998	434,000
構築物	192,752	931	86	193,597	154,693	2,724	38,904
機械及び装置	2,846,256	16,894	123,026	2,740,125	2,293,991	92,278	446,133
車両運搬具	65,736	1,640	3,371	64,004	57,417	2,744	6,587
工具器具及び備品	129,900	1,468	9,005	122,363	106,982	4,047	15,381
土地	589,882		1,908 (1,908)	587,973			587,973
建設仮勘定	429	2,030	429	2,030			2,030
有形固定資産計	5,101,778	25,935	137,827 (1,908)	4,989,886	3,458,876	135,792	1,531,010
無形固定資産							
ソフトウェア	38,770	2,080		40,850	27,687	3,722	13,162
施設利用権	50,751			50,751	23,683	3,383	27,067
電話加入権	2,699			2,699			2,699
無形固定資産計	92,220	2,080		94,300	51,371	7,105	42,928
長期前払費用	9,961	556	3,288	7,229	5,528	2,817	1,701

(注)1. 機械及び装置の当期減少額の主なもの次のとおりであります。

ミニコレータ機 5台 41,106千円

2. 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,842	915	5,531	665	17,562
賞与引当金	50,200	32,754	50,200		32,754
役員退職慰労引当金	31,188	9,125	9,800		30,513

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による取崩(235千円)と洗替による処理(430千円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		5,182
預金	当座預金	509,143
	定期預金	10,000
	別段預金	71
	振替貯金	246
計		519,461
合計		524,644

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイング(株)	80,802
丸紅建材(株)	39,728
ヤブモト工業(株)	39,124
藤田商事(株)	23,687
ロック商事(株)	20,528
その他	294,505
合計	498,376

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	127,054
平成 " 5月	167,973
平成 " 6月	126,577
平成 " 7月	67,607
平成 " 8月	9,063
平成 " 9月	100
合計	498,376

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	103,596
三井ホームコンポーネント(株)	80,424
大東スチール(株)	23,981
カインズ(株)	13,994
(株)タナカ住宅資材事業部	13,553
その他	256,116
合計	491,666

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
690,252	4,857,865	4,825,124	491,666	87.0	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
釘打ち機	14,445
パーツ	9,477
釘	134,977
ネジ	19,389
金物	3,092
その他	29,918
計	211,300
製品	
釘	460,560
ネジ	82,868
その他	1,108
計	544,538
合計	755,838

ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	78,093
釘	129,404
合計	207,498

ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
線材	44,008
包装材料	14,520
補助材料	33,084
機械部品並びに鋼材	18,785
消耗備品等	4,586
その他	16,183
合計	131,168

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	50,210
タルタニパック(株)	17,929
船場電気化材(株)	15,252
(株)ライブ・ファブレス	11,067
間崎ファスナー(株)	8,412
その他	90,932
合計	193,806

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	63,382
平成 " 5月	57,055
平成 " 6月	41,492
平成 " 7月	27,562
平成 " 8月	4,313
合計	193,806

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	229,268
コニシ(株)	121,800
センコプロダクツジャパン(株)	24,426
丸紅紙パルプ販売(株)	16,311
神鋼商事(株)	6,445
その他	80,032
合計	478,284

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)京都銀行	50,000
(株)山陰合同銀行	50,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	179,000
1年以内返済予定の長期借入金	521,700
合計	1,950,700

二) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほ銀行	49,960(33,360)
(株)三井住友銀行	203,501(118,564)
(株)商工組合中央金庫	428,150(194,400)
(株)日本政策金融公庫	609,470(97,688)
(株)京都銀行	11,040(11,040)
(株)山陰合同銀行	127,798(66,648)
合計	1,429,919(521,700)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成20年2月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成20年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月25日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月26日 近畿財務局長に提出。
(8) 確認書の 訂正確認書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月27日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年5月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 紳 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秦 一 二 三
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 紳 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秦 一 二 三
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。